

2022年度事業報告

(事業報告書・収支計算書)

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

2023年6月12日

一般社団法人日本食品認定機構

第 I . 組織運営状況

1. 主要管理事項

事 項	期日・回数等	内容・場所等
会計監査会	2022年4月27日(木)、28日(金)	本機構事務所
第10回理事会	2022年5月25日(水)	書面
第3回通常総会	2022年6月16日(木)	大日本水産会会議室
第11回理事会	2022年8月8日(月)	書面
第4回臨時総会	2022年8月30日(火)	書面
第12回理事会	2022年11月9日(水)	本機構事務所
第13回理事会	2023年3月23日(木)	大日本水産会会議室

2. 総会

第3回通常総会議案及び可決事項

第1号議案 2021年度事業報告並びに収支決算について

第4回臨時総会議案及び可決事項

第1号議案 役員を選任について

3. 理事会

第10回理事会議案、承認可決事項

第1号議案 2021年度事業報告並びに収支決算について

第2号議案 第3回通常総会の開催について

第11回理事会議案、承認可決事項

第1号議案 第4回臨時総会の開催について

第12回理事会議案、承認可決事項

第1号議案 2022年度上半期事業報告並びに収支現況報告について

第2号議案 2022年度予算額の変更について

第3号議案 その他について

第13回理事会議案、承認可決事項

第1号議案 2022年度事業報告並びに収支見込について

第2号議案 2023年度事業計画及び収支予算について

第3号議案 その他について

4. 会員

・2022年度を通じた会員の異動は次のとおり。

種 別	2021年度末	増	減	2022年度末
正会員	18	4	0	22
准会員	16	1	1	16
合 計	34	5	1	38

5. 役員等の構成

役 職	員 数
理事長	1
専務理事	1
理 事	4
監 事	1

第Ⅱ．業務実施概要

1．一般会務等

- ・第3回通常総会を6月16日に大日本水産会会議室にて開催し、2021年度事業報告並びに収支決算が承認され、2022年度事業計画及び収支予算の報告がなされた。
- ・1月24日に事務所を日土地内幸町ビル(東京都千代田区内幸町1丁目2番1号)に移転した。
- ・ホームページにて、認定業務内容や関連情報等の周知を図った。
- ・本機構への会員募集により新規に5会員が加入し、38会員となった。

2．HACCP 認定事業

- ・対米輸出 HACCP 認定制度及び国内認定制度においては、HACCP 認定事業として、新規認定審査・更新認定審査・品目追加認定審査・継続審査の業務を実施した。

新規認定44件と更新認定を併せて、2023年3月31日末時点の認定施設数は494水産加工施設となった。

事 項	認定件数
新規認定審査	44件
更新認定審査	216件
品目追加認定審査	27件
特別認定審査	1件
継続審査	740件

- ・EU への水産物輸出促進に向けて、EU・HACCP の認定取得を促進するため、(一社)大日本水産会と協力して農林水産省による EU・HACCP 認定の加速化に努め、認定施設の増加を図った。

3．委託事業及び国庫補助事業等

○証明書発給等の体制強化支援事業

- ・EU 向け輸出水産食品加工施設のスクリーニング業務、ペルー向け輸出水産食品の衛生証明書発行業務及びサウジアラビア向け輸出水産食品の衛生証明書発行業

務を実施した。

ペルーについては、2023年3月末時点1件の施設認定を行った。

また、衛生証明書の発行については、0件であった。

サウジアラビアについては、2023年3月末時点14件の施設認定を行った。

また、衛生証明書については、58件の発行を行った。

認定施設は2023年3月末時点の累計で、ペルーについては1施設、サウジアラビアについては28施設となった。

資料1 ペルー向け輸出水産食品認定施設（7ページ参照）

資料2 サウジアラビア向け輸出水産食品認定施設（7ページ参照）

○EU・HACCP 認定施設指導・監視事業

農林水産省による EU・HACCP 施設認定に係るスクリーニングや認定施設への定期監視等の実施とともに、その実施に必要な施設認定申請に係るガイドラインの作成や定期監視員の養成講習会等を行い、施設認定や認定後の監視等を行う十分な体制を確保することを目的として下記の事業を実施。

・定期監視

EU・HACCP 認定施設については、4ヵ月ごとに施設の状態を定期的に監視することとなっており、今年度については、58認定施設に対して156回の定期監視及び45認定施設に対して50件のサンプリングを実施した。

資料3 定期監視実績（8ページ参照）

資料4 サンプリング実績（9ページ参照）

・輸出荷口検査

EU に水産物を輸出する際に、荷口と申請内容を確認し、欧州委員会から示された様式により衛生証明書を発行することとなっており、20認定施設に対して59回の輸出荷口検査を実施した。

資料5 輸出荷口検査実績（10ページ参照）

・冷凍船監視員及び漁船等衛生監視者養成講習会の実施

冷凍船の定期監視を適切にかつ円滑に実施するため、一定の力量を持った監視員等を確保する必要があるため、冷凍船監視員等を養成するための講習会を8月30日～31日にかけて、(一社)大日本水産会大会議室にて実施した。講習会を

受講した都道府県の担当者等が、農林水産省に冷凍船監視員として新規登録された。

・スクリーニングの実施

農林水産省の EU・HACCP（EU 向け輸出水産食品取扱施設）認定のスクリーニング機関として、EU・HACCP 認定を申請した 16 件の水産食品取扱施設に対して、スクリーニングとして書類審査を 14 件、現地調査を 11 件実施した。

資料6 スクリーニング実績（11 ページ参照）

スクリーニング終了後、判定委員会を開催し、実施したスクリーニングの結果を協議し、その結果を農林水産省へ報告した。

農林水産省による EU・HACCP 認定施設は、2023 年 3 月末現在の累計で 64 施設となった。

事項・内容等	期日等	場所等
スクリーニング判定委員会 (6 回開催)	2022 年 6 月 20 日	大日本水産会 会議室
	2022 年 7 月 15 日	大日本水産会 会議室
	2022 年 9 月 9 日	本機構 事務所
	2022 年 10 月 11 日	本機構 事務所
	2022 年 11 月 2 日	大日本水産会 会議室
	2023 年 3 月 6 日	大日本水産会 会議室

・定期監視員・荷口検査員のための講習会の実施

EU・HACCP を取得した加工場への定期的な監視、並びに水産物の EU 向け輸出水産食品の衛生証明書の発行の際に行う荷口確認のための検査を適切に実施するための荷口検査員及び候補者を対象として、12 月 23 日に石垣記念ホールにて講習会を実施した。

・ガイドラインの作成、改訂

農林水産省の「英国、欧州連合、スイス及びノルウェー向け輸出水産食品の取扱要綱」の更新に伴い冷凍船認定に係るガイドラインの見直しを行い「EU 向け輸出水産食品に係る冷凍船認定ガイドライン」、「EU 向け輸出水産食品に係る冷凍船認定 現地調査の手引き」を改訂した。また、産地市場の認定取得への取り組みに寄与するため「英国、欧州連合、スイス及びノルウェー向け輸出水産食品取扱施設の認定審査等に係るガイドライン（産地市場）」を新たに作成した。

○HACCP認定加速化支援事業

- ・輸出事業者支援事業として、水産食品加工施設 HACCP 認定審査における認定審査料及び経費について、申請のあった504施設に対して補助（補助率1／2、1施設／年1回）した。

認定種類	施設数	事業費	補助額
新規認定審査	39件	8,944,764円	4,472,375円
更新／品目追加認定審査	155件	34,903,311円	17,451,644円
継続審査	310件	42,598,400円	21,299,189円
合計	504件	86,446,475円	43,223,208円

2023年3月末日現在